

家内労働調査結果報告

昭和 59 年 度

労働省婦人局

「家内労働調査結果報告」正誤表

ページ数	行数	誤	正
はしがき	上から 5	まき、	きた、
目次 1枚目	下から 3	1か月当たり	1か月当たり
“ 2枚目	上から 1	1か月当たり	1か月当たり
1	下から 3	＜家内労働補助者＞	＜補助者＞
7	上から 1	類型別家内労働補助者数	類型別補助者数
11	下から 2 (沖縄の副産物)		0
20	上から 8	200,000円～255,000円未満	200,000円～250,000円未満
“	下から 12	(1) 1か月当たりの就業日数	(1) 1か月当たりの就業日数
23	下から 4	(1) 1か月当たりの工賃額	(1) 1か月当たりの工賃額
28	下から 8	「木材・木製品」	「木材・木製品、家具・装備品」
29	下から 11	男子で異なっている	男女で異なっている

は し が き

この報告書は、昭和59年10月から11月に実施した家内労働概況調査及び家内労働実態調査の結果をとりまとめたものである。

両調査は、総合的に家内労働の実態を把握し、家内労働に関する施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施したもので、家内労働概況調査では家内労働者、委託者等の概数について、~~また~~^{また}、家内労働実態調査では、家内労働者の就業日数、就業時間、工賃額等について把握したものである。

調査結果が関係各位に有効に活用されれば幸いである。

昭和60年

労働省婦人局

目 次

は し が き

I 調査の概況	1
II 家内労働概況調査結果	3
1 家内労働者の概況	3
(1) 家内労働者数	3
(2) 性別構成	3
(3) 類型別構成	3
(4) 都道府県別構成	10
(5) 業種別構成	12
(6) 危険有害業務従事家内労働者数	14
2 委託者の概況	15
III 家内労働実態調査結果	16
1 家内労働者の属性	16
(1) 年齢及び性	16
(2) 経験年数	16
(3) 家内労働者の世帯	18
イ 世帯主との関係	18
ロ 世帯主の職業及び月収額（家内労働者が世帯主の 妻の場合）	18
2 家内労働者の就業日数及び就業時間数	20
(1) 1か月当たりの就業日数	20
(2) 1日当たりの就業時間数	21
3 家内労働者の工賃について	23

(1) 1 か月当たりの工賃額	23
(2) 1 時間当たりの工賃額	24
(3) 工賃支払い場所	26
(4) 工賃の支払い方法	27
4 原材料、加工品の受渡し場所	27
5 委託者に対する家内労働者の希望	28
6 家内労働者のグループ・団体等への所属の状況	29

I 調査の概要

家内労働概況調査及び家内労働実態調査は、家内労働対策を推進するための基礎資料を得ることを目的に実施したものである。

家内労働概況調査は、家内労働者数、委託者数等について昭和59年10月1日現在で把握したものであり、家内労働実態調査は、全国の家内労働者約120万人の中から一定の率で抽出した家内労働者4,100人を対象に、昭和59年9月30日現在（一部については9月分又は過去1年間）の状況について、通信調査の方法により調査したものである。

なお、本調査の主な用語の定義は、次のとおりである。

<家内労働者>

物品の製造、加工等若しくは販売又はこれらの請負を業とする者から、原材料等の提供を受けて、主として労働の対価を得るために、物品の製造又は加工等に従事する者であって、同居の親族以外の者を使用しないことを常態とする者をいう。

（専業的家内労働者）

家内労働をその世帯の本業とする世帯主であって、単独で又は家族とともにこれに従事する者をいう。

（内職的家内労働者）

主婦や高齢者など世帯主以外の家族であって、世帯の本業とは別に家内労働に従事する者をいう。

（副業的家内労働者）

他に本業を有する世帯主であって、本業のあいまに単独で又は家族とともに家内労働に従事する者をいう。

<家内労働補助者>

家内労働者の同居の親族であって、家内労働者の従事する業務を補助する者をいう。

<委託者>

物品の製造、加工等若しくは販売又はこれらの請負を業とする者で、その業務の目的物たる物品について家内労働者に委託するものをいう。

<代理人>

委託者の名で家内労働者に委託し、その業務の一部を受け持つなど、委託者のために行為する者をいう。

Ⅱ 家内労働概況調査結果

1 家内労働者の概況

(1) 家内労働者数

今回の調査で把握した全国の家内労働者数は1,186,500人で、前年の1,201,700人と比較すると15,200人(1.3%)の減少となっている。また、家内労働者に補助者を加えた家内労働従事者数は1,263,100人で、前年の1,285,400人に比し、22,300人(1.7%)減となっている。

さらに、家内労働法が制定された昭和45年と昭和59年における家内労働者数及び家内労働従事者数を比較すると、家内労働者数は62万人減少、家内労働従事者数は75万人の減少となっている(第4表)。

家内労働者数の推移をみると、昭和45年から昭和48年まではほぼ横ばいであったが、昭和49年の景気後退を契機に大幅な減少に転じ、以来、繊維産業などの構造不況業種を中心に減少が続いている。また、家内労働従事者についても同様の推移がみられる(第1図、第1、2、3、4表)。

(2) 性別構成

家内労働者を性別にみると、男子が79,500人、女子が1,107,000人で前年と比較すると、男子は4,400人(5.2%)、女子は10,800人(1.0%)の減少となっている。

また、その構成比は男子7%、女子が93%となっており、過去10年間ほとんど変わっていない。

なお、昭和45年と比較すると、男子で6万人、女子で56万人の減少となっている(第2、4表)。

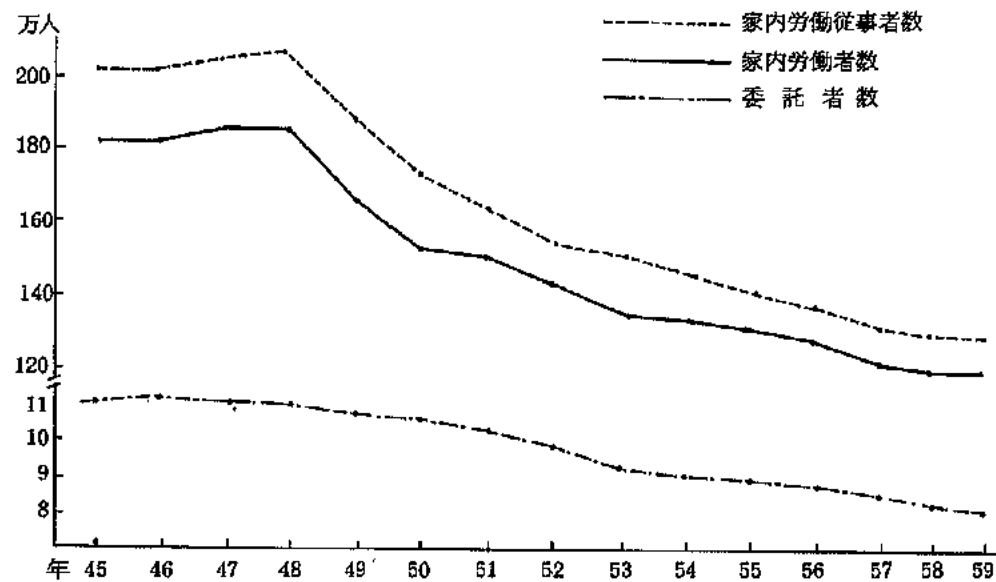
(3) 類型別構成

家内労働者を類型別にみると、「専門的・家内労働者」が75,700人、「内職的・家内労働者」が1,094,200人、「副業的・家内労働者」が16,600人となっており、前年と比較すると、専門は9,900人(11.6%)、内職は3,900人(0.4%)、副業は1,400人(7.8%)の減少となっている。

また、昭和45年と比較すると、専業が10万人（56%）、内職が50万人（31%）、副業が3万人（61%）の減少となっており、専業及び副業で減少の割合が高くなっている。

なお、類型別構成比は専業6%、内職92%、副業2%となっており、昭和45年以来この構成比はほとんど変化していない（第2、4表）。

第1図 家内労働従事者数、家内労働者数及び委託者数の推移



第1表 業種、性及び類型別家内労働従事者数

業 種	計	構 成 比	性 別		類 型 別		
			男	女	専 業	内 職	副 業
合 計	1,283,100	100.0	88,500	1,174,600	100,000	1,142,200	20,900
食 料 品	18,500	1.5	400	18,100	100	18,300	100
織 維 工 業	232,500	18.4	25,800	206,900	35,400	181,900	14,200
衣服・その他の 織 維 製 品	380,100	30.1	11,600	368,500	18,100	359,900	2,100
木材・木製品 家具・装備品	10,900	0.9	1,500	9,400	900	9,800	200
紙・紙加工品	62,300	4.9	1,500	60,800	600	61,600	100
印刷・同関連	26,800	2.1	1,200	25,600	1,100	25,600	100
ゴ ム 製 品	30,500	2.4	4,100	26,400	4,600	25,700	200
皮 革 製 品	37,900	3.0	8,100	29,800	11,000	26,700	200
窯業・土石製品	10,700	0.8	1,900	8,800	1,500	8,000	200
金 属 製 品	24,800	2.0	9,200	15,600	9,400	15,200	200
電気機械器具	209,700	16.6	6,300	203,400	2,800	206,200	700
機 械 器 具 等	44,200	3.5	4,900	39,300	3,500	40,000	700
その他（雑貨等）	174,200	13.8	12,200	162,000	10,000	162,300	1,900

第2表 業種、性及び類型別家内労働者数

業 種	計	構 成 比	性 別		類 型 別		
			男	女	専 業	内 職	副 業
合 計	人 1,186,500	% 100.0	人 79,500	人 1,107,000	人 75,700	人 1,094,200	人 16,600
食 料 品	16,900	1.4	1.7 300	98.3 16,600	100	16,700	100
繊 維 工 業	209,400	17.6	10.5 22,000	89.5 187,400	25,800	172,800	10,800
衣服・その他の 繊維製品	364,700	30.7	2.9 10,800	97.1 353,900	15,100	347,700	1,900
木材・木製品 家具・装備品	10,300	0.9	13.5 1,400	86.5 8,900	800	9,300	200
紙・紙加工品	60,400	5.1	3.9 1,400	96.1 59,000	500	59,800	100
印刷・同関連	26,200	2.2	4.6 1,200	95.4 25,000	900	25,200	100
ゴ ム 製 品	27,000	2.3	12.6 3,400	87.4 23,600	3,000	23,800	200
皮革製品	33,000	2.8	23.3 7,700	76.7 25,300	7,600	25,200	200
窯業・土石製品	8,900	0.8	19.1 1,700	80.9 7,200	1,200	7,500	200
金 属 製 品	20,200	1.7	43.0 8,700	57.0 11,500	7,300	12,800	100
電気機械器具	203,600	17.2	2.7 5,500	97.3 198,100	2,500	200,500	600
機械器具等	41,900	3.5	10.7 4,500	89.3 37,400	2,900	38,400	600
その他(雑貨等)	164,000	13.8	6.6 10,900	93.4 153,100	8,000	154,500	1,500

第3表 業種、性及び類型別家内労働補助者数

業 種	計	構 成 比	性 別		類 型 別		
			男	女	専 業	内 職	副 業
合 計	人 76,600	% 100.0	人 9,000	人 67,600	人 24,300	人 48,000	人 4,300
食 料 品	1,600	2.1	100	1,500	0	1,500	0
繊 維 工 業	23,100	30.2	3,600	19,500	10,900	9,100	3,400
衣服・その他の 繊維製品	15,400	20.1	800	14,600	3,000	12,200	200
木材・木製品 家具・装備品	600	0.8	100	500	100	500	0
紙・紙加工品	1,900	2.5	100	1,800	100	1,800	0
印刷・同関連	600	0.8	0	600	200	400	0
ゴ ム 製 品	3,500	4.5	700	2,800	1,600	1,900	0
皮革製品	4,900	6.4	400	4,500	3,400	1,500	0
窯業・土石製品	1,800	2.3	200	1,600	300	1,500	0
金 属 製 品	4,600	6.0	500	4,100	2,100	2,400	100
電気機械器具	6,100	8.0	800	5,300	300	5,700	100
機械器具等	2,300	3.0	400	1,900	600	1,600	100
その他(雑貨等)	10,200	13.3	1,300	8,900	2,900	7,800	400

第4表 家内労働従事者数、家

区 分			45年	46年	47年	48年	49年	50年	51年
家内労働従事者数			人 2,017,100	人 2,015,000 (▲0.9%)	人 2,037,200 (1.1%)	人 2,041,200 (0.2%)	人 1,833,200 (▲10.2%)	人 1,726,700 (▲5.9%)	人 1,619,600 (▲6.1%)
家内労働者数			1,811,200	1,805,800 (▲0.3%)	1,840,900 (1.9%)	1,844,400 (0.2%)	1,654,500 (▲10.3%)	1,563,700 (▲5.5%)	1,500,700 (▲4.0%)
内 別 類 型 別	性 別	男	139,500 (8%)	144,700 (8%)	134,200 (7%)	136,600 (7%)	129,100 (8%)	125,200 (8%)	112,200 (7%)
		女	1,671,700 (92%)	1,661,100 (92%)	1,706,700 (93%)	1,707,800 (93%)	1,525,400 (92%)	1,438,500 (92%)	1,388,500 (93%)
	職 業 別	専 業	171,000 (9%)	164,600 (9%)	164,600 (9%)	171,000 (9%)	144,800 (9%)	134,800 (9%)	116,000 (8%)
		内 職	1,597,200 (89%)	1,605,700 (89%)	1,536,300 (89%)	1,533,600 (89%)	1,477,700 (89%)	1,393,800 (89%)	1,356,500 (90%)
		副 業	43,000 (2%)	36,000 (2%)	40,000 (2%)	39,800 (2%)	32,000 (2%)	35,100 (2%)	28,200 (2%)
		補 助 者 数	205,900	209,200	196,300	196,800	178,700	162,000	118,900

注1. ()内は対前年比率である。

2. ()内の数字は、性及び類型別構成比である。

内労働者数及び補助者数の推移

52年	53年	54年	55年	56年	57年	58年	59年	対45年 増減率
人 1,544,300 (▲4.6%)	人 1,451,300 (▲6.0%)	人 1,443,400 (▲0.5%)	人 1,415,500 (▲1.9%)	人 1,388,100 (▲1.9%)	人 1,317,600 (▲5.1%)	人 1,285,400 (▲2.4%)	人 1,263,100 (▲1.7%)	% ▲37
1,434,500 (▲4.4%)	1,348,400 (▲6.8%)	1,342,000 (▲0.5%)	1,313,900 (▲2.1%)	1,289,700 (▲1.8%)	1,227,100 (▲4.9%)	1,201,700 (▲2.1%)	1,186,500 (▲1.3%)	▲34
106,400 (7%)	99,500 (7%)	101,600 (8%)	101,900 (8%)	99,600 (8%)	90,000 (8%)	83,900 (7%)	79,500 (7%)	▲43
1,328,100 (93%)	1,248,900 (93%)	1,240,400 (92%)	1,212,000 (92%)	1,190,100 (92%)	1,137,100 (92%)	1,117,800 (93%)	1,107,000 (93%)	▲34
105,400 (7%)	103,200 (8%)	102,500 (7%)	101,400 (8%)	97,800 (8%)	93,100 (8%)	85,600 (7%)	75,700 (6%)	▲56
1,305,500 (91%)	1,221,200 (90%)	1,216,600 (91%)	1,189,500 (90%)	1,168,300 (90%)	1,115,400 (91%)	1,098,100 (91%)	1,094,200 (92%)	▲31
23,600 (2%)	24,000 (2%)	22,900 (2%)	23,000 (2%)	23,600 (2%)	18,600 (1%)	18,000 (2%)	16,600 (2%)	▲61
109,800	102,900	101,400	101,600	98,400	90,500	83,700	76,600	▲63

(4) 都道府県別構成比

家内労働者を都道府県別にみると、東京都が146,400人、大阪府が128,200人、神奈川県が100,100人及び愛知県が59,600人で、この4都府県で全体の40%近くを占めている。

次いで多いのは、岐阜県49,900人、埼玉県の39,400人、栃木県の38,000人及び兵庫県の34,300人である(第5表)。

このように大都市をかかえた都府県に家内労働者が集中していることは従来と変わらないが、その集中度は徐々に減少する傾向にある(第6表)。

第5表 都道府県、性及び類型別家内労働者数

都道府県	計	性 別		類 型 別		
		男	女	専 業	内 職	副 業
北海道	8,000	200	7,800	200	7,800	0
青森	7,700	100	7,600	0	7,700	0
岩手	9,300	100	9,200	0	9,200	100
宮城	13,500	200	13,300	0	13,500	0
秋田	11,900	600	11,300	100	11,600	200
山形	23,000	900	22,100	200	22,700	100
福島	28,500	700	27,800	300	28,100	100
茨城	19,200	600	18,600	0	19,200	0
栃木	38,000	4,800	33,200	4,100	33,200	700
群馬	27,800	1,300	26,500	1,700	26,000	100
埼玉	39,400	4,500	34,900	3,400	35,400	600
千葉	24,600	700	23,900	600	24,000	0
東京	146,400	12,200	134,200	12,200	134,200	0
神奈川	100,100	1,600	98,500	1,200	98,800	100
新潟	31,300	4,100	27,200	3,000	27,600	700
富山	16,000	700	15,300	500	15,400	100
石川	7,300	1,300	6,000	1,600	5,600	100
福井	9,700	1,000	8,700	800	8,900	0
山梨	11,300	1,800	9,500	2,100	7,500	1,700
長野	28,800	1,000	27,800	200	28,600	0
岐阜	49,900	7,400	42,500	6,500	42,500	900
静岡	23,100	1,900	21,200	1,600	21,400	100
愛知	59,600	4,900	54,700	8,200	51,400	0
三重	29,500	900	28,600	1,000	28,400	100
滋賀	13,700	1,200	12,500	500	12,900	300
京都	23,800	6,500	17,300	6,300	13,200	4,300
大阪	128,200	5,800	122,400	8,500	119,600	100
兵庫	34,300	3,900	30,400	4,400	29,400	500
奈良	12,200	1,600	10,600	1,500	10,400	300
和歌山	11,000	500	10,500	400	10,400	200
鳥取	8,100	100	8,000	0	8,100	0
島根	8,600	200	8,400	100	8,500	0
岡山	28,300	1,100	27,200	300	27,200	800
広島	17,300	1,000	16,300	300	16,600	400
山口	9,800	200	9,600	100	9,700	0
徳島	8,600	200	8,400	0	8,600	0
香川	17,900	300	17,600	300	17,600	0
愛媛	18,600	200	18,400	200	18,100	300
高知	3,900	100	3,800	0	3,900	0
福岡	18,500	600	17,900	0	18,500	0
佐賀	6,800	300	6,500	100	6,600	100
長崎	10,000	500	9,500	500	9,500	0
熊本	9,000	100	8,900	100	8,800	100
大分	3,500	100	3,400	0	3,500	0
宮崎	5,500	100	5,400	100	5,300	100
鹿児島	24,000	1,400	22,600	2,500	18,100	3,400
沖縄	1,000	0	1,000	0	1,000	0
合 計	1,186,500	79,500	1,107,000	75,700	1,094,200	16,600

第6表 主要都道府県の家内労働者数の全国比

(%)

都 府 県	45年	50年	53年	56年	58年	59年
計	43.2	41.0	39.4	38.1	36.9	36.6
東 京	18.3	16.7	13.5	12.1	12.0	12.3
大 阪	10.5	10.0	11.2	11.1	11.3	10.8
愛 知	8.3	7.0	6.3	6.2	5.3	5.0
神 奈 川	6.1	7.3	8.4	8.7	8.3	8.5

(5) 業種別構成

家内労働者を業種別にみると、「衣服・その他の繊維製品」が364,700人、「繊維工業」が209,400人となっており、この2業種で全家内労働者数の48.4%を占めている(第2表)。

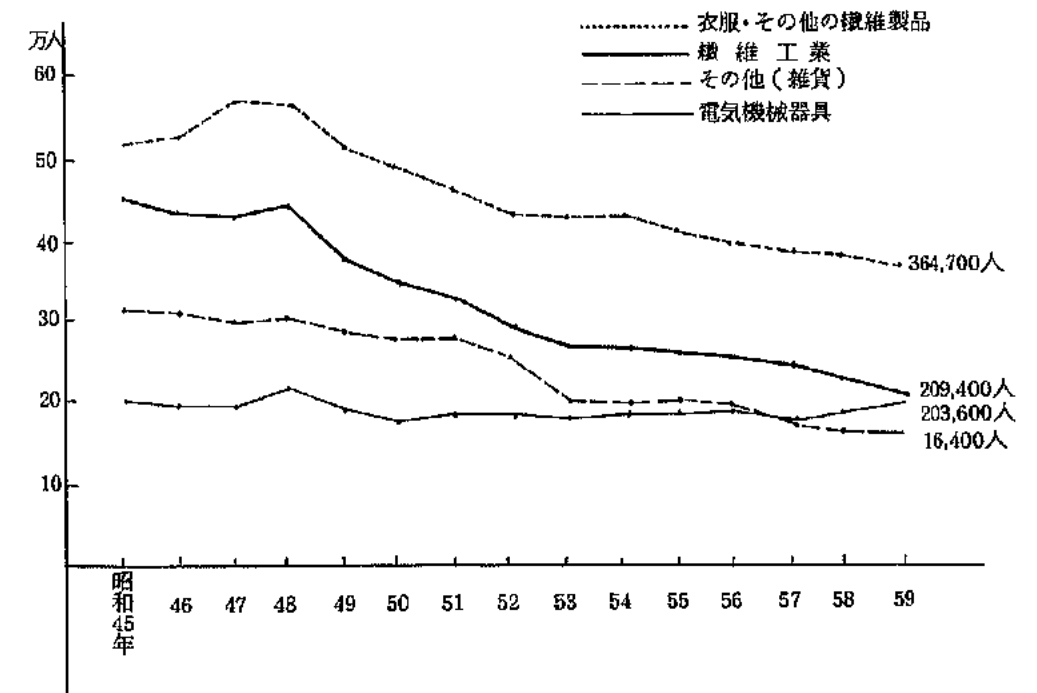
この2業種に次いで多い業種は、「電気機械器具」が203,600人、「その他(雑貨等)」が164,000人、「紙・紙加工品」が60,400人となっている。

また、家内労働者数の一番多かった昭和48年と比較すると、全体で36%の減少となっているが、その中でも「木材・木製品、家具・装備品」が59%減、「窯業・土石製品」が55%減、「皮革製品」が54%減、「繊維工業」が51%減となっており、また、減少数では「繊維工業」が214,200人減、「衣服・その他の繊維製品」が191,000人減とそれぞれ大きく減少している(第2図、第7表)。

第7表 業種別家内労働者の推移

業 種	45年	48年	50年	53年	56年	58年	59年	48年との増減率
人	人	人	人	人	人	人	人	%
合 計	1,811,200	1,844,400	1,563,700	1,348,400	1,289,700	1,201,700	1,185,500	▲36
食 料 品	16,200	23,100	21,200	27,800	21,500	19,500	16,900	▲27
繊維工業	440,800	423,600	339,800	264,200	252,500	222,000	209,400	▲51✓
衣服・その他の繊維製品	509,000	555,700	479,900	424,500	390,900	377,500	364,700	▲34
木材・木製品、家具・装備品	25,900	24,900	21,400	17,800	13,400	10,300	10,300	▲59✓
紙・紙加工品	100,700	99,800	89,100	80,100	72,000	61,500	60,400	▲39
印刷・関連	28,800	25,100	23,900	25,100	24,300	26,500	26,200	4
ゴム製品	44,600	44,900	36,100	32,200	30,800	26,300	27,000	▲40
皮革製品	82,700	71,100	51,100	38,200	38,100	35,700	33,000	▲54✓
窯業・土石製品	15,800	19,600	13,300	11,900	10,900	8,200	8,900	▲55
金属製品	16,000	21,100	20,400	19,000	19,200	20,200	20,200	▲4
電気機械器具	186,900	208,100	170,700	176,600	186,100	187,700	203,600	▲2
機械器具等	26,300	32,500	48,400	28,900	40,300	40,100	41,900	29
その他(雑貨等)	307,500	294,900	260,500	199,900	189,700	163,800	164,000	▲44✓

第2図 主要業種別家内労働者数の推移



(6) 危険有害業務従事家内労働者数

今回の調査で把握した危険有害業務従事者は111,950人となっている。業務別では、織機、編機等動力により駆動される機械を使用する作業従事者が50,140人で全体の44.8%と最も多く、次いで有機溶剤等（有機溶剤含有物を含む。）を使用する作業従事者が15,870人で同14.2%、鉛（鉛化合物を含む。）を使用する作業従事者が12,630人で同11.3%となっている（第8表）。

第8表 業務別危険有害業務従事家内労働者数

(M.A)	
業 務	従事者数 家内労働者数
計	111,950人
金属、合成樹脂等の加工作業	10,944
金属製洋食器、刃物等の製造加工作業	4,186
有機溶剤等（有機溶剤含有物を含む。） を使用する作業	15,870
鉛（鉛化合物を含む。）を使用する作業	12,630
土石、岩石、鉱物、金属又は炭素の粉じんが 発散する作業	4,740
織機、編機等動力により駆動される機械を 使用する作業	50,140
木工用機械を使用する作業	2,910
花火の製造等で火薬類を取り扱う作業	1,680
上記に掲げる作業以外の危険有害な作業	11,820

2 委託者の概況

委託者についてみると、家内労働者の多い業種で委託者も多く、その総数は81,600となっている。その内訳は製造業者75,300、請負業者6,300となっている。

業種別では「衣服・その他の繊維製品」29,500、「繊維工業」19,000となっており、この両業種で59.5%を占めている。

なお、1委託者当たりの家内労働者数は、14.5人となっている（第9表）。

第9表 業種別、委託者数、代理人数及び1委託者当たりの家内労働者数

業 種	委 託 者				代理人数 人	1委託者当 たりの家内 労働者数 人
	計	構 成 比 %	製造業者	請負業者		
合 計	81,600	100.0	75,300	6,300	6,320	14.5
食 料 品	600	0.7	600	0	130	28.2
織 維 工 業	19,000	23.3	17,800	1,200	1,340	11.0
衣服・その他の 繊維製品	29,500	36.2	26,800	2,700	2,040	12.4
木材・木製品 家具・装備品	1,000	1.2	1,000	0	20	10.3
紙・紙加工品	3,700	4.5	3,400	300	320	16.3
印刷・同関連	3,100	3.8	3,000	100	30	8.5
プ ラ スチック製品	1,800	2.2	1,800	0	170	15.0
皮 革 製 品	2,600	3.2	2,300	300	290	12.7
窯業・土石製品	1,000	1.2	900	100	0	8.9
金 属 製 品	2,600	3.2	2,600	0	40	7.8
電気機械器具	7,200	8.8	6,500	700	870	28.3
機 械 器 具 等	2,200	2.7	2,100	100	90	19.1
その他（雑貨等）	7,300	9.0	6,500	800	980	22.5

また、昭和45年から委託者数の推移をみると、家内労働者数と同様、減少傾向にある（第1図）。

Ⅲ 家内労働実態調査結果

1 家内労働者の属性

(1) 年齢及び性

家内労働者の平均年齢は44.5歳であり、男女別にみると男子が52.2歳、女子が43.8歳となっている。

年齢階級別に家内労働者の構成比をみると、「30歳～40歳未満」及び「40歳～50歳未満」が最も多くそれぞれ33.9%となっている。これを男女別にみると、男子では「40歳～50歳未満」が35.1%、「50歳～60歳未満」が31.1%、「60歳～70歳未満」が21.9%の順となっており、40歳以上70歳未満の者で全体の9割近くを占めている。女子では「30歳～40歳未満」が36.5%で最も多く、次いで「40歳～50歳未満」が33.8%となっており、30歳以上50歳未満の者で全体の7割を占めている。また、男女とも30歳未満の占める割合は4%以下と低い。

業種別に平均年齢をみると、最も高いのは「木材・木製品、家具・装飾品」の52.6歳、最も低いのは「電気機械器具」の39.7歳である。

類型別に平均年齢をみると、「専門的・家内労働」に従事している者が52.0歳、「副業的・家内労働」に従事している者が54.8歳、「内職的・家内労働」に従事している者が43.4歳である。

なお、調査対象家内労働者の構成比をみると、男女別には、男子が8.8%、女子が91.2%、類型別には、「専門的・家内労働」従事者が10.7%、「副業的・家内労働」従事者が1.7%、「内職的・家内労働」従事者が87.6%となっている（第1表）。

(2) 経験年数

家内労働者が家内労働に従事してきた平均経験年数は、8年4か月であり、男女別にみると男子が18年11か月、女子が7年4か月となっている。

経験年数階級別に家内労働者の構成比をみると、「10年以上」が33.5

%を占め、次いで「3年～6年未満」が23.9%、「1年～3年未満」が19.9%となっている。これを男女別にみると、男子では「10年以上」が83.4%と8割以上を占めているのに対し、女子では「10年以上」が28.7%、「3年～6年未満」が25.8%、「1年～3年未満」が21.6%と経験年数の長さは様々である。

類型別に平均経験年数をみると「専門的・家内労働」に従事する者が最も長く16年11か月となっており、次いで「副業的・家内労働」に従事する者が8年4か月、「内職的・家内労働」に従事する者が7年3か月である（第2表）。

第1表 性、年齢階級別家内労働者構成比及び業種別平均年齢

区 分		計	男 子	女 子
年 齢 階 級	計	100.0 % (100.0)	100.0 % (8.8)	100.0 % (91.2)
	30歳 未 満	3.5	0.3	3.8
	30歳～40歳未満	33.9	7.7	36.6
	40歳～50歳未満	33.9	35.1	33.8
	50歳～60歳未満	17.1	31.1	15.8
	60歳～70歳未満	8.9	21.9	7.6
	70歳 以 上	2.6	4.0	2.4
平 均 年 齢		44.5 歳	52.2 歳	43.8 歳
業 種 別 平 均 年 齢	食 料 品	48.6 歳	59.3 歳	48.4 歳
	織 維 工 業	46.7	51.2	45.3
	衣服・その他の繊維製品	44.3	51.4	44.1
	木材・木製品、家具・装飾品	52.6	58.9	51.1
	紙・紙加工品	48.4	61.1	47.5
	印刷・同関連	46.0	50.8	45.6
	ゴム製品	41.8	48.2	41.6
	皮革製品	44.9	46.7	44.4
	窯業・土石製品	45.0	51.6	43.2
	金属製品	47.0	49.7	44.7
	電気機械器具	39.7	58.3	39.5
	機械器具等	42.5	55.7	40.9
	その他（雑貨等）	45.7	58.3	44.8

()内の数字は、男女別構成比である。

第2表 性、経験年数階級別家内労働者構成比及び平均経験年数

経験年数階級	計	男 子	女 子
計	100.0%	100.0%	100.0%
1年未満	5.6	1.8	5.9
1年～3年未満	19.9	2.2	21.6
3年～6年未満	23.9	5.0	25.8
6年～10年未満	16.8	7.5	17.6
10年以上	33.5	83.4	28.7
不明	0.3	0.1	0.4
平均経験年数	8年4か月	18年11か月	7年4か月

(3) 家内労働者の世帯

イ 世帯主との関係

家内労働者の世帯についてみると、家内労働者本人が「世帯主」である者が12.4%で、「世帯主以外」の者が87.6%となっている。世帯主以外の者のうち「世帯主の妻」が81.8%で約8割を占め、世帯主の父母、兄弟姉妹等「その他」が5.8%となっている。

これを男女別にみると、男子の場合には「世帯主」が94.2%を占めているのに対し、女子の場合は「世帯主以外」が95.4%であり、中でも「世帯主の妻」が9割（89.6%）と多い（第3表）。

第3表 性及び世帯主との関係別家内労働者構成比

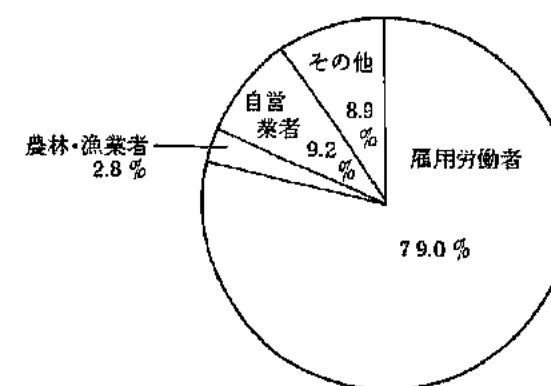
区 分	計	男 子	女 子
計	100.0	100.0	100.0
世 帯 主	12.4	94.2	4.6
世帯主以外	87.6	5.8	95.4
世帯主以外 小 計	87.6	5.8	95.4
世帯主以外 世帯主の妻	81.8	—	89.6
世帯主以外 そ の 他	5.8	5.8	5.8

ロ 世帯主の職業及び月収額（家内労働者が世帯主の妻の場合）

家内労働者が「世帯主の妻」の場合の世帯主の職業についてみると、8割（79.0%）が雇用労働者であり、次いで、「自営業者（農林・漁業

を除く。）9.2%、「農林・漁業者」2.8%及び「その他」8.9%となっている（第1図）。

第1図 世帯主の職業別構成比（世帯主の妻）



次に、世帯主の昭和59年9月分の平均月収額（税込み）は、242,971円であり、月収額階級別にみると20万円以上30万円未満の者が多く43.7%（「200,000円～250,000円未満」23.5%、「250,000円～300,000円未満」20.2%）で、20万円未満の者が27.0%、30万円以上の者が25.2%となっている。

平均月収額について世帯主の職業別にみると、「自営業者」が260,447円、「雇用労働者」249,261円、「その他」176,290円、「農林・漁業者」149,509円の順となっている（第4表）。

第4表 世帯主の月収額階級別家内労働者構成比及び世帯主の職業別平均月収額（世帯主の妻）

区 分		計
世帯主の月収額階級	計	100.0%
	100,000円未満	2.9
	100,000円～150,000円未満	7.2
	150,000円～200,000円未満	16.9
	200,000円～250,000円未満	23.5
	250,000円～300,000円未満	20.2
	300,000円～350,000円未満	14.5
	350,000円以上	10.7
	不明	4.0
平均月収額		242,971円
世帯主平均の月収額	雇用労働者	249,261円
	農林・漁業者	149,509
	自営業者	260,447
	その他	176,290

2 家内労働者の就業日数及び就業時間数

(1) 1か月当たりの就業日数

昭和59年9月における家内労働者の平均就業日数は21.0日であり、男女別にみると、男子が24.6日、女子が20.7日となっている。

就業日数階級別に家内労働者の構成比をみると、「20日～25日未満」が43.1%と最も多く、次いで「25日以上」が30.8%となっている。これを男女別にみると、男子では「25日以上」が66.6%と7割近くを占め、次いで「20日～25日未満」が24.9%であるのに対し、女子では「20日～25日未満」が44.9%と最も多く、次いで「25日以上」が27.3%となっており、女子の方が就業日数が少ない。

業種別に平均就業日数をみると、「繊維工業」が22.7日、「金属製品」が22.4日、「皮革製品」が22.1日、「窯業・土石製品」が21.7日と多く、これに対し、「食料品」が18.4日、「印刷・同関連」が18.6日

と少なくなっている（第5表）。

第5表 性、1か月当たりの就業日数階級別家内労働者構成比及び業種別1か月当たりの平均就業日数

区 分		計	男 子	女 子
就業日数階級	計	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	10日未満	2.5	0.2	2.7
	10日～15日未満	6.5	1.1	7.0
	15日～20日未満	17.1	6.6	18.1
	20日～25日未満	43.1	24.9	44.9
	25日以上	30.8	66.6	27.3
	不明	0.1	0.5	—
平均就業日数		21.0 日	24.6 日	20.7 日
業種別平均就業日数	食料品	18.4 日	16.0 日	18.4 日
	繊維工業	22.7	25.6	21.8
	衣服・その他の繊維製品	21.2	23.8	21.2
	木材・木製品、家具・装飾品	20.2	21.9	19.7
	紙・紙加工品	20.0	21.2	19.9
	印刷・同関連	18.6	21.8	18.2
	ゴム製品	20.6	21.3	20.6
	皮革製品	22.1	25.1	21.2
	窯業・土石製品	21.7	24.4	21.0
	金属製品	22.4	24.5	20.5
	電気機械器具	20.0	20.5	19.9
	機械器具等	20.8	24.8	20.3
	その他（雑貨等）	20.3	24.0	20.0

(2) 1日当たりの就業時間数

昭和59年9月における家内労働者の1日当たりの平均就業時間は6.5時間であり、男女別にみると、男子が10.7時間、女子が6.1時間となっている。

就業時間数階級別に家内労働者の構成比をみると、4時間以上8時間未満の者（「6時間～8時間未満」31.0%、「4時間～6時間未満」29.5%）

が多く全体の約6割を占めており、8時間以上の者が3割、4時間未満の者が1割となっている。これを男女別にみると、男子では「12時間以上」が36.2%と最も多く、次いで「9時間～10時間未満」が29.8%となっており、8時間以上の者が7割近くを占めているのに対し、女子では「6時間～8時間未満」が33.5%と最も多く、次いで「4時間～6時間未満」が31.9%と8時間未満の者が65.4%を占め、8時間以上の者は23.4%である（第6表）。

第6表 性、1日当たりの就業時間数階級別家内労働者構成比及び業種別1日当たりの平均就業時間数

就業時間数階級	区 分	計	男 子	女 子
	計	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	2時間 未 満	0.2	0.1	0.2
	2時間～ 4時間未満	10.2	1.2	11.0
	4時間～ 6時間未満	29.5	4.1	31.9
	6時間～ 8時間未満	31.0	5.3	33.5
	8時間～ 9時間未満	11.9	9.5	12.2
	9時間～ 10時間未満	4.9	13.3	4.1
	10時間～ 12時間未満	8.0	29.8	5.9
	12時間 以 上	4.3	36.2	1.2
	不 明	0.1	0.5	—
	平 均 就 業 時 間	6.5 時間	10.7 時間	6.1 時間
業種別平均就業時間	食 料 品	5.6 時間	6.7 時間	5.6 時間
	織 維 工 業	8.1	12.3	6.9
	衣服・その他の繊維製品	6.2	9.6	6.1
	木材・木製品、家具・装備品	6.1	7.3	5.8
	紙 ・ 紙 加 工 品	5.8	7.5	5.6
	印 刷 ・ 同 関 連	6.2	8.1	6.0
	ゴ ム 製 品	5.8	8.6	5.7
	皮 革 製 品	7.1	10.4	6.1
	窯 業 ・ 土 石 製 品	6.9	9.7	6.2
	金 属 製 品	7.9	9.4	6.5
	電 気 機 械 器 具	5.9	8.1	5.9
	機 械 器 具 等	6.0	9.2	5.6
	そ の 他 (雑 貨 等)	6.0	9.6	5.8

(3) 仕事量の変動とその理由

一年前（58年9月）と比較して家内労働者の仕事量の変動の状況をみると、「変わらない」と答えた者が59.5%と最も多く、「仕事量が減った」が20.0%、「仕事量が増えた」が13.7%、「一年前は家内労働に従事していなかった」が6.7%となっている。仕事量が減ったと答えた者について、その主な理由をみると「委託量が減ったため」が14.6%、「自己都合」が4.4%、「その他」が1.1%となっている。

男女別にみても、以上の傾向は大きく変化していないが、「仕事量が増えた」が女子13.3%に対し、男子は18.1%と若干割合が高く、「一年前は家内労働に従事していなかった」が女子7.6%に対し、男子は1.9%と少ない。

業種別にみると委託量減少による仕事量減少をあげた者は、「印刷・同関連」（27.6%）、「木材・木製品、家具・装備品」（21.9%）等が多い（第7表）。

第7表 仕事量変動状況別家内労働者構成比

区 分		計	男 子	女 子
計		100.0	100.0	100.0
仕事量が増えた		13.7	18.1	13.3
変わらない		59.5	61.4	59.4
仕事量が減った	小 計	20.0	18.6	20.2
	委託量が減ったため	14.6	15.2	14.6
	自己都合	4.4	2.3	4.6
	そ の 他	1.1	1.1	1.1
一年前は家内労働に従事していなかった		6.7	1.9	7.2

3 家内労働者の工賃について

(1) 1か月当たりの工賃額

昭和59年9月における家内労働者の平均工賃月収額は57,279円であり、男女別にみると、男子が240,843円、女子が39,717円となっている。

工賃月収額階級別に家内労働者の構成比をみると、「30,000円～50,000円未満」が30.0%と最も多く、次いで「15,000円～30,000円未満」が26.2%、「50,000円～100,000円未満」が20.3%となっている。これを男女別にみると、男子では、「200,000円～300,000円未満」が30.4%と最も多く、次いで「300,000円以上」が28.6%となっており、20万円以上が6割を占めているのに対し、女子では「30,000円～50,000円未満」が32.8%で最も多く、次いで「15,000円～30,000円未満」が28.3%と5万円未満が6割を占めている。

業種別に平均工賃月収額をみると、「金属製品」の131,301円が最も高く、次いで「繊維工業」の113,253円、「皮革製品」の82,009円、「窯業・土石製品」の79,709円となっている。一方、低いのは「食料品」の27,227円、「紙・紙加工品」の34,895円となっている。これを男女別にみると、男子では「繊維工業」の310,359円が最も高く、次いで「金属製品」の232,246円となっており、女子では「繊維工業」の54,456円が最も高く、次いで「印刷・同関連」の46,830円、「皮革製品」の46,735円となっている（第8表）。

(2) 1時間当たりの工賃額

昭和59年9月における家内労働者の1時間当たりの平均工賃額は、373円であり、男女別にみると男子が887円、女子が324円となっている。

1時間当たりの工賃額階級別に、家内労働者の構成比をみると、「200円～300円未満」が28.3%、「300円～400円未満」が22.8%とこの二つの階級で半数強を占めている。これを男女別にみると、男子では「1,000円～2,000円未満」が31.3%、「700円～1,000円未満」が23.8%と700円以上の割合が55.1%と比較的高いのに対し、女子では、「200円～300円未満」が30.6%、「300円～400円未満」が24.7%と400円未満が7割以上を占めている。

業種別に1時間当たりの平均工賃額をみると、「金属製品」が678円と最も高く、次いで「繊維工業」の507円、「印刷・同関連」の494

円となっており、一方、「食料品」の275円、「紙・紙加工品」の297円が低くなっている。これを男女別にみると、男子では「ゴム製品」が1,075円、「印刷・同関連」が1,023円と1,000円を超えているのに対し、「食料品」では338円、「電気機械器具」では483円、「紙・紙加工品」494円となっているなど業種による差がかなりみられる。女子では、最も高い「印刷・同関連」の440円を除き、業種別に大きな差はみられない（第9表）。

第8表 性、1か月当たりの工賃月収額階級別家内労働者構成比
及び業種別1か月当たりの平均工賃額

区 分		計	男 子	女 子
工賃月収額階級	計	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	10,000円 未 満	4.1	0.7	4.5
	10,000円～ 15,000円未満	8.3	3.3	8.7
	15,000円～ 30,000円未満	26.2	3.7	28.3
	30,000円～ 50,000円未満	30.0	1.0	32.8
	50,000円～ 100,000円未満	20.3	6.9	21.6
	100,000円～ 150,000円未満	3.3	10.3	2.7
	150,000円～ 200,000円未満	1.9	14.5	0.7
	200,000円～ 300,000円未満	3.1	30.4	0.5
	300,000円 以 上	2.6	28.6	0.1
不 明		0.2	0.8	0.1
平 均 工 賃 額		57,279 円	240,843 円	39,717 円
業種別平均工賃額	食 料 品	27,227 円	44,267 円	27,043 円
	繊 維 工 業	113,253	310,359	54,456
	衣服・その他の繊維製品	42,608	162,723	39,198
	木材・木製品、家具・装飾品	54,705	150,505	30,755
	紙 ・ 紙 加 工 品	34,895	88,089	31,070
	印 刷 ・ 同 関 連	60,424	197,774	46,830
	ゴ ム 製 品	40,577	207,815	35,182
	皮 革 製 品	82,009	206,056	46,735
	窯 業 ・ 土 石 製 品	79,709	203,363	46,124
	金 属 製 品	131,301	232,246	42,550
電 気 機 械 器 具 等	電 気 機 械 器 具	37,084	87,617	36,449
	機 械 器 具 等	57,710	214,590	39,020
そ の 他 (雑 貨 等)		40,642	163,618	32,391

第9表 性、1時間当たりの工賃額階級別家内労働者構成比
及び業種別1時間当たりの平均工賃額

区 分	計	男 子	女 子
計	100.0 %	100.0 %	100.0 %
100円 未 満	0.5	0.5	0.6
100円～ 200円未満	16.3	2.3	17.7
200円～ 300円未満	28.3	4.4	30.6
300円～ 400円未満	22.8	3.2	24.7
400円～ 500円未満	13.2	9.1	13.6
500円～ 600円未満	7.6	10.1	7.4
600円～ 700円未満	2.8	9.5	2.2
700円～ 1,000円未満	3.8	23.8	1.9
1,000円～ 2,000円未満	3.6	31.3	0.9
2,000円 以 上	0.5	3.9	0.1
不 明	0.5	1.9	0.3
平 均 工 賃 額	373 円	887 円	324 円
業 種 別 平 均 工 賃 額			
食 料 品	275 円	338 円	274 円
織 維 工 業	507	1,008	357
衣服・その他の繊維製品	319	625	311
木材・木製品、家具・装飾品	393	810	289
紙 ・ 紙 加 工 品	297	494	283
印 刷 ・ 同 関 連	494	1,023	440
ゴ ム 製 品	331	1,075	307
皮 革 製 品	468	796	372
窯 業 ・ 土 石 製 品	463	840	357
金 属 製 品	678	1,071	324
電 気 機 械 器 具	322	483	320
機 械 器 具 等	426	882	374
そ の 他 (雑 貨 等)	335	684	312

(3) 工賃支払い場所

家内労働者に対する工賃支払い場所についてみると、「自宅」が60.2%、次いで、「委託者の営業所等」が17.7%、「金融機関(口座振込み)」が16.0%となっている。男女別にみると男子では「自宅」が26.4%、

「委託者の営業所等」が31.7%、「金融機関(口座振込み)」が41.3%と自宅以外が多いのに対し、女子では「自宅」が63.5%を占め、「委託者の営業所等」(16.3%)、「金融機関(口座振込み)」(13.6%)の占める割合は低い(第10表)。

第10表 性、工賃支払い場所別家内労働者構成比

区 分	計	男 子	女 子
計	100.0	100.0	100.0
自 宅	60.2	26.4	63.5
グループリーダー等の家	5.4	0.3	5.9
委託者の営業所等	17.7	31.7	16.3
金融機関(口座振込み)	16.0	41.3	13.6
そ の 他	0.7	0.3	0.8

(4) 工賃の支払い方法

家内労働者の工賃の支払い方法をみると、「1か月1回」が97.2%で大多数を占めており、他は「納品の都度」が1.5%、「1か月2回」が0.6%、「その他」が0.7%となっている。この傾向は男女別にみても殆んど変化していない(第11表)。

第11表 工賃の支払い方法別家内労働者構成比

区 分	計	男 子	女 子
計	100.0	100.0	100.0
納品の都度支払われている	1.5	0.4	1.6
1か月に1回支払われている	97.2	98.0	97.1
1か月に2回支払われている	0.6	1.3	0.5
そ の 他	0.7	0.2	0.8

4 原材料、加工品の受渡し場所

家内労働者が原材料や加工品の受渡しをしている場所についてみると、「自宅」が76.5%と大部分を占め、次いで「委託者の営業所等」が18.0%、「グループリーダー等の家」が5.7%となっている。男女別にみても、「自宅」が

男子で68.7%、女子で77.3%と高い。また、男子では「委託者の営業所等」が33.4%と女子に比較して高くなっている（第12表）。

第12表 性、原材料・加工品の受渡し場所別家内労働者構成比(M.A)

原材料・加工品の受渡し場所	計	男 子	女 子
計	100.0	100.0	100.0
自 宅	76.5	68.7	77.3
グループリーダー等の家	5.7	0.6	6.2
委託者の営業所等	18.0	33.4	16.6
そ の 他	0.7	0.2	0.8

5 委託者に対する家内労働者の希望

家内労働を続けるうえでの委託者に対する家内労働者の希望をみると、最も多かったのは「工賃を上げてほしい」が81.2%、次いで「継続的に仕事がほしい」が35.5%、「仕事量を増やしてほしい」が13.8%、「機械の貸与等の便宜を図ってほしい」が1.7%、「その他」が7.9%となっている。

男女別にみても、この傾向は変わらないが、業種別にみると、工賃引上げは、どの業種も共通して割合が高いが、これ以外では、「仕事量を増やしてほしい」は、「金属製品」(21.0%)、「木材・木製品」(20.0%)等で割合が高く、「継続的に仕事がほしい」は、「印刷・同関連」(52.2%)、「機械器具等」(41.3%)、「ゴム製品」(41.0%)、「電気機械器具」(39.4%)、「繊維工業」(39.3%)などの割合が高く、仕事量増加よりも仕事の継続を希望するものが多業種にわたっている(第13表)。

第13表 委託者に対する家内労働者の希望別家内労働者構成比(M.A)

区 分	計	男 子	女 子
計	100.0	100.0	100.0
工賃を上げてほしい	81.2	83.8	81.0
仕事量を増やしてほしい	13.8	17.6	13.5
継続的に仕事がほしい	35.5	38.8	35.1
機械の貸与等もっと便宜を図ってほしい	1.7	2.3	1.7
そ の 他	7.9	4.5	8.2

6 家内労働者のグループ・団体等への所属の状況

家内労働者のグループ・団体等への所属状況をみると、「属している」は約1割で、9割は属していない。所属団体の種類についてみると、「内職グループ」が7.4%、「商工会等」が2.4%、「農協、漁協等協同組合」が0.5%、「その他」が1.2%となっている。

これを男女別にみると、グループ・団体等に「属している」は男子38.1%に対し、女子は8.9%で男子の割合が高い。また、属しているグループ・団体等の種類は、男子は「商工会等」(21.4%)の割合が高いのに対し、女子は「内職グループ」(7.5%)の割合が高く、男子で異なっている(第14表)。

第14表 グループ・団体等への所属状況別家内労働者構成比

区 分	計	男 子	女 子
計	100.0	100.0	100.0
属している	11.4	38.1	8.9
小 計	7.4	5.7	7.5
内 職 グ ル ー プ	0.5	4.7	0.1
農協、漁協等協同組合	2.4	21.4	0.6
商 工 会 等	1.2	6.3	0.7
そ の 他	88.6	61.9	91.1
属していない			